



公明こうべ

2017年
夏号

発行：公明党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1
<http://www.kobe-komei.net>



近年、訪問看護師・介護士に対する利用者やその家族からの暴力が問題になっていま

見えない暴力の実態

国も給与などの処遇改善を行っていますが、福祉職員の働く環境を改善しなければなりません。

今、介護や保育に携わる福祉人材の不足が深刻になっています。介護士不足で、訪問介護ができない、特別養護老人ホームなどの施設を建設しても定員通り利用者を受け入れることができないといった問題が起きています。

介護職員を暴力から守る

一人ですべての利用者宅を訪問するため被害に会うケースが多いのですが、介護保険制度では複数でサービスを行うことは認められていません。

危険防止の補助制度を

この問題を解決するため、兵庫県が本年4月から訪問看護師等の複数派遣にかかる費用補助を設けたことを受け、久元市長に神戸市も補助制度の創設を求めました。市長は、早期に実現することを明言した上で、現場の実態を調査し他の支援策も検討することを表明しました。

6月議会 一般質問から

対策急ぐ 福祉人材の確保

6月26日に開かれた本会議で、大澤和士議員(垂水区選出)、菅野吉記議員(兵庫区選出)が一般質問に立ち、福祉人材の確保、成年後見制度の支援体制の拡充、パンダの補充、小学校給食の民間委託などの課題について質問しました。その成果と実績を紹介いたします。

新子ども家庭センター建設へ

これまで公明党として、子ども家庭センター(児童相談所)については移転も視野にいたれた環境改善を求めてきました。3年前には矢田市長(当時)から「適地を考えていく。少し時間をいただきたい」と答弁があり、昨年には久元市長が「条件に合ういくつかの候補地について調査・検討している。できるだけ早く結論



移転する神戸市子ども家庭センター

を得たい」と早急に候補地を決めることを約束しました。そしてこのたび、移転先を「兵庫区の中部下水処理場跡地」と発表しました。



全国初の公費による 野良猫繁殖制限事業の開始

本年4月、公明党が推進した「神戸市人と猫との共生に関する条例」の施行後、条例に基づいて発足した「人と猫との共生推進協議会」により5月29日から3日間、兵庫区内2カ所で初めて野良猫の繁殖制限事業が実施されました。地域住民の協力もあり、野良猫37匹が捕獲され、うち29匹はTNR(いわゆる捕獲し、不妊去勢手術し、元の場所に戻すこと)を行い、残り8匹は地域の方が保護し、うち子猫3匹がすぐに譲渡されました。

今後の予定として、市営住宅周辺に住み着いた40匹や70匹もの野良猫の繁殖制限事業の依頼が入っており、それ以外にも市内各所から野良猫の多い地域に関する情報提供が共生推進協議会に数多く寄せられています。



野良猫繁殖制限事業で37匹捕獲 (5月29日~5月31日の3日間)



本条例を推進していくにあたり、野良猫の繁殖制限事業の進捗や猫の譲渡、野良猫の給餌・ふん尿等に関する指導助言など様々な取り組みを今後とも皆さまに情報発信してまいります。

条例に基づく取り組みは、特設ウェブサイト
“人と猫とのハーモニーが聴こえる街”でご覧下さい。



ノーリフティングで負担を軽減

介護や看護に携わる人が、腰痛により離職するケースが増えており、その対策として国では、ノーリフティングが次世代型介護技術として取り上げられました。

ノーリフティングとは、具体的には「押さない・引かない・持ち上げない・ねじらない・運ばない」をキーワードに、移乗用リフトなどの福祉用具の利用や、力任せでない全身を使うという介助法です。



移乗用リフト機器を利用したノーリフティング

■市民を対象にセミナーを開催

本市でも、介護職員の腰痛による離職ゼロを目指し、ノーリフティングの普及や活動助成に取り組みべきと訴えました。久元市長は、介護職員向けの研修などを実施しているところであり、今年度は市民を対象にセミナーを開催し、ノーリフティングの普及・啓発に取り組みでいくと答弁。また現在、予定されているノーリフティングのトレーニングセンターの開設に合わせて、更なる支援策の検討も約束しました。

認知高齢者の財産管理の人材を

成年後見制度は、認知症や知的・精神障がいにより、正常な判断が出来にくい状態にある方の社会生活を支援する人（後見人）を家庭裁判所で定め、本人に代わって日常生活におけるお金の管理や手続き等を行い、介護など社会福祉サービスがスムーズに利用できる

ように支援するための制度です。

■高まる成年後見へのニーズ

神戸市では成年後見制度の相談室を開設し、市民後見人候補者が、成年後見制度の仕組みや利用手続きの流れについて、ご相談に応じています。今後、本市でも認



知症高齢者の増加が見込まれ成年後見事業に対するニーズが高まってくると考えられることから、身近に相談ができる窓口の拡充を求めました。

■相談室を全区に拡充

久元市長は、相談室が制度の案内や専門相談員への橋渡しを行い

ながら、市民後見人候補者の実践的な知識と研鑽にもつながっているとした上で、現在市内6区に開設している相談室に加え、今年度中に北区でも開設する考えを示しました。さらに、今後は相談員として活動していただける市民後見人候補者の確保に努め、相談室を全区で開設することを約束しました。

新たな雄パンダを神戸に

王子動物園のジャイアントパンダは、阪神・淡路大震災の後、被災した市民や子供たちに勇気と希望を与えるとともに、絶滅が危惧されるジャイアントパンダの繁殖と保護を中国と共同で行うために、2頭の誘致が実現しました。現在は、残念ながらオスの興興が死亡し、高齢のメスの旦旦のみです。

■市民も巻き込んだ取り組みを

これまで神戸市は中国側との協議・交流を重ね、オスの補充について合意を得ており中国との友好関係を発展していくためにも、オスの補充の実現に向けて、市民も巻き込ん

で取り組むべきと提案しました。

■誘致の実現に全力

久元市長は、神戸市民や王子動物園のパンダへの熱意、飼育や研究への取り組みは、中国側より評価を得ており、公明党の大澤議員を中心とする日中友好議員連盟には、市長親書を携えての中国大使への訪問や中国のパンダ基地の視察などで尽力を頂いた。この機を逃さず中国側と協議を行うなどあらゆる努力を行い、早期実現を求めていくことを表明しました。



王子動物園唯一のジャイアントパンダ、メスの旦旦

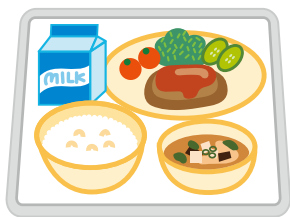
神戸版「三つ星の給食」

神戸市の小学校給食は、昭和25年に全国8大都市のトップを切つて、パン、ミルク、味噌汁もしくはスープというメニューで、完全給食をスタートさせたという誇らしい歴史があります。現在の調理方式は、学校の給食室で調理する「自校調理方式」に加えて、給食センターで調理し学校へ配送する「センター方式」が採られています。

■民間ノウハウの導入を

普段の食事も多様化し食材も増える中で、給食のメニューは新しい工

夫の余地があり、食材などに新たな工夫を加えるためには、学校給食以外に多様な食事を提供する民間ノウハウの導入が効果的と指摘しました。その上で「自校調理方式」の小学校では、調理を民間に委ねる民間委託の計画が示される中、その実施方針と具体的な取り組みについて質問しました。



■今後10年間で自校調理校は民間委託

雪村教育長は、今後10年間で自校調理校140校のうち大規模校40校について順次調理業務等の民間委託を行うていくことを明らかにしました。さらに民間委託を行うメリットとして、決められた時間に大量の給食をおいしく調理する技術や先進的な衛生・安全管理面のノウハウや民間事業者ならではのアイデアの提案により、現行の費用水準を維持しながら学校給食の充実を図れるとの見解を示しました。

TOPICS

市民活動を安心に 地域活動の保険制度が実現!

平成28年12月議会で公明党として「神戸市が主催する事業だけでなく、地域団体が主催する事業にも見舞金ができるように制度を拡充すべき」と質問を行った結果、29年4月から、神戸市が保険契約を行い、活動中の事故によって、責任者や従事者の方がケガなどをされた場合や、他の人や物に損害を与え、地域団体が賠償責任を負った場合に補償金を支払う制度に拡充され、自治会等の地域団体の皆さまが安心して市民活動を行っていただけるようになりました。

特徴①
事前加入
手続きは
不要



特徴②
保険料は
神戸市が
負担

